

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6543-0971

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22,612	△29.9	466	△76.7	483	△76.0	148	△86.2
21年3月期第1四半期	32,260	—	2,004	—	2,016	—	1,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.50	—
21年3月期第1四半期	32.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	82,412	72,296	87.7	2,191.94
21年3月期	85,342	72,403	84.8	2,195.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 72,296百万円 21年3月期 72,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	9.00	26.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	45,800	△28.8	800	△80.9	800	△80.9	500	△78.1	15.16
通期	100,000	△16.3	3,300	△49.1	3,300	△48.9	1,700	△50.6	51.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	33,004,372株	21年3月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	21,394株	21年3月期	20,745株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	32,983,360株	21年3月期第1四半期	32,983,177株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の経営成績

	金額	前年同期増減率
売上高	22,612 百万円	29.9%
営業利益	466 百万円	76.7%
経常利益	483 百万円	76.0%
四半期純利益	148 百万円	86.2%

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、一部で景気に底入れの兆しがみられ始めたものの、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益及び雇用情勢が悪化し、依然として厳しい状況で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、企業収益の悪化により設備投資が減少するとともに、海外需要の落ち込みにより輸出型企業を中心に生産活動への慎重な姿勢が続きました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引システムの浸透等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第1四半期における全体の売上高は226億12百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

利益面につきましては、利益率の高い作業用品、環境安全用品等の販売比率向上に伴い、売上総利益率が21.4%と前年同期に比べ0.2%改善しましたが、売上総利益は48億31百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、当事業年度より緊急対策として取り組んでいる「TRUSCO RESET PLAN」(トラスコリセットプラン)の経費削減策を実行したことにより、43億64百万円(前年同期比9.8%減)となりました。主な要因は、時間外労働時間の短縮に伴う人件費の削減や物流の見直しに伴う運賃及び荷造費の削減等によるものです。

以上の結果により、営業利益は4億66百万円(前年同期比76.7%減)、経常利益は4億83百万円(前年同期比76.0%減)となり、四半期純利益は1億48百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

(2) ルート別売上高の状況

期別 区分 ルート別	前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	25,039	77.6	16,446	72.7	34.3
ワーカーズルート	4,081	12.7	3,542	15.7	13.2
H C ルート	3,139	9.7	2,622	11.6	16.5
合計	32,260	100.0	22,612	100.0	29.9

ファクトリールート（機械工具商、溶接材料商等販売店様経由製造業向け販売ルート）

国内製造業における設備投資の減少や生産活動の低迷による極めて厳しい市場環境の中で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるための施策として、在庫アイテムの拡充や優良販売店様への活動強化に取り組みました。しかし、深刻な景気後退が続いていることから、売上高は前年同期に比べ34.3%の減収となりました。

ワーカーズルート（建築金物商、電設資材商、管工機材商等販売店様経由建設関連業等向け販売ルート）

建設投資が引き続き減少する市場環境の中で、取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しましたが、売上高は前年同期に比べ13.2%の減収となりました。

H C ルート（ホームセンター様経由建設関連業等向け販売ルート）

ワーカーズルート同様に、建設投資が引き続き減少する市場環境の中で、以前に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前年同期に比べ16.5%の減収となりました。

【参考】

(1)商品分類別売上高

期別 区分 商品分類別	前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	1,747	5.4	978	4.3	44.0
生産加工用品	2,926	9.1	1,879	8.3	35.8
工事用品	3,166	9.8	2,341	10.4	26.1
作業用品	6,092	18.9	4,841	21.4	20.5
ハンドツール	5,537	17.2	3,960	17.5	28.5
環境安全用品	3,797	11.8	3,242	14.3	14.6
物流保管用品	4,612	14.3	2,681	11.9	41.9
研究管理用品	1,561	4.8	875	3.9	44.0
オフィス住設用品	2,709	8.4	1,724	7.6	36.4
その他	108	0.3	87	0.4	20.1
合計	32,260	100.0	22,612	100.0	29.9

(2)ブロック別売上高

期別 区分 ブロック別	前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	2,779	8.6	2,174	9.6	21.8
北関東ブロック	3,740	11.6	2,443	10.8	34.7
首都圏ブロック	4,948	15.3	3,830	16.9	22.6
南関東ブロック	2,372	7.4	1,498	6.6	36.8
中部ブロック	5,958	18.5	3,544	15.7	40.5
関西ブロック	6,288	19.5	4,470	19.8	28.9
中国・四国ブロック	3,202	9.9	2,265	10.0	29.3
九州ブロック	2,803	8.7	2,232	9.9	20.3
その他	165	0.5	152	0.7	8.0
合計	32,260	100.0	22,612	100.0	29.9

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ29億29百万円減少の824億12百万円(前事業年度末比3.4%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が9億15百万円、売掛金が16億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ 28 億 22 百万円減少の 101 億 15 百万円（前事業年度末比 21.8%減）となりました。主な要因は、買掛金が 15 億 89 百万円、未払金が 3 億 90 百万円及び未払法人税等が 7 億 78 百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ 1 億 7 百万円減少の 722 億 96 百万円（前事業年度末比 0.1%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益 1 億 48 百万円の計上により増加し、期末配当金 2 億 96 百万円の支払により減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53 百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益 4 億 61 百万円、減価償却費 6 億 3 百万円及び売上債権の減少 16 億 14 百万円の収入に対し、仕入債務の減少 15 億 89 百万円、法人税等の支払 7 億 79 百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 70 百万円の支出となりました。主な要因は、旧情報システム部の土地、建物売却による 3 億 17 百万円の収入と事業所用地の取得及び社屋購入による有形固定資産の取得 10 億 60 百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 2 億 98 百万円の支出となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の現金及び現金同等物期末残高は前第 1 四半期に比べ 11 億 65 百万円増加の 120 億 60 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 7 日発表の数値に変更はありません。

4. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,570	13,485
売掛金	11,168	12,783
商品	18,577	18,830
繰延税金資産	442	685
その他	499	420
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	43,257	46,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,614	15,047
工具、器具及び備品(純額)	904	943
土地	16,780	16,510
建設仮勘定	695	1,107
その他(純額)	908	933
有形固定資産合計	34,904	34,543
無形固定資産		
ソフトウェア	2,444	2,674
その他	39	37
無形固定資産合計	2,484	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	858	887
再評価に係る繰延税金資産	310	303
その他	630	725
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	1,765	1,882
固定資産合計	39,154	39,138
資産合計	82,412	85,342

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,590	8,179
未払金	1,165	1,556
未払費用	95	134
未払法人税等	40	819
賞与引当金	472	773
役員賞与引当金	4	—
その他	267	38
流動負債合計	8,635	11,500
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,314	1,271
固定負債合計	1,480	1,437
負債合計	10,115	12,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	64,059	64,197
自己株式	△41	△40
株主資本合計	73,750	73,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	11
土地再評価差額金	△1,507	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,453	△1,486
純資産合計	72,296	72,403
負債純資産合計	82,412	85,342

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,260	22,612
売上原価	25,418	17,781
売上総利益	6,842	4,831
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	596	551
役員報酬	54	53
給料及び賞与	1,565	1,385
賞与引当金繰入額	470	472
福利厚生費	346	293
通信費	97	93
減価償却費	592	601
借地借家料	131	130
その他	982	782
販売費及び一般管理費合計	4,837	4,364
営業利益	2,004	466
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9	6
仕入割引	336	209
その他	47	62
営業外収益合計	397	281
営業外費用		
売上割引	369	249
その他	15	14
営業外費用合計	385	264
経常利益	2,016	483
特別利益		
固定資産売却益	3	53
その他	0	—
特別利益合計	3	53
特別損失		
商品評価損	84	—
固定資産除却損	3	8
固定資産売却損	3	67
特別損失合計	91	76
税引前四半期純利益	1,929	461
法人税、住民税及び事業税	521	25
法人税等調整額	330	287
法人税等合計	851	312
四半期純利益	1,077	148

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,929	461
減価償却費	595	603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△13	△9
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	22
売上債権の増減額(△は増加)	2,771	1,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△996	252
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505	△1,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△249	290
その他	△854	△820
小計	1,679	824
利息及び配当金の受取額	11	7
法人税等の支払額	△2,157	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△1,060
有形固定資産の売却による収入	201	317
無形固定資産の取得による支出	△124	△42
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△676	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,140	△915
現金及び現金同等物の期首残高	13,034	12,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,894	12,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。